

ESGデータ

★...第三者保証対象指標

環境^{*1}

GHG^{*2}

項目	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 削減貢献量 ^{*3 *4}	日本・海外	百万t-CO ₂	3.17	3.33	3.49
CO ₂ 総排出量 ^{*3 *5}	日本・海外	百万t-CO ₂	5.03	5.25	4.69
自社グループCO ₂ 排出量（スコープ1+2） ^{*6 *7}	日本・海外	百万t-CO ₂	1.18	1.14	1.09★ (1.23)
スコープ1 ^{*6 *7}	日本・海外	百万t-CO ₂	0.69	0.62	0.58★ (0.64)
スコープ2 ^{*6}	日本・海外	百万t-CO ₂	0.49	0.52	0.51★ (0.59)
スコープ3 ^{*6 *8}	日本・海外	百万t-CO ₂	3.50	3.50	3.60
サプライチェーンCO ₂ 排出量 ^{*6 *9}	日本・海外	百万t-CO ₂	2.41	2.45	2.52★
物流分野におけるCO ₂ 排出量 ^{*10}	日本	千t-CO ₂	5.75	6.70 ^{*11}	6.48★
物流分野におけるCO ₂ 排出原単位指数	日本	2011年度=1.00	1.05	1.37 ^{*11}	1.38★

エネルギー^{*3 *12}

項目	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー消費総量 ^{*13}	日本・海外	GJ	16.6×10 ⁶ (18.6×10 ⁶)	15.5×10 ⁶ (17.4×10 ⁶)	14.9×10 ⁶ ★ (16.9×10 ⁶)
系統電力の割合	日本・海外	%	18.6 (21.0)	18.9 (21.3)	19.1 (21.3)
再生可能エネルギーの割合	日本・海外	%	4.5 (4.0)	6.0 (5.4)	6.4 (5.7)
合計自己生成エネルギー	日本・海外	GJ	10.3×10 ⁶ (11.5×10 ⁶)	9.3×10 ⁶ (10.5×10 ⁶)	8.7×10 ⁶ (10.0×10 ⁶)

大気^{*3}

項目	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
NOx排出量	日本	千t	-	-	0.14
	海外	千t	-	-	0.48
	合計	千t	0.90	0.69	0.62★
SOx排出量	日本	千t	-	-	0.00
	海外	千t	-	-	1.75
	合計	千t	2.13	1.68	1.75★
VOC排出量	日本	千t	-	-	1.15
	海外	千t	-	-	0.23 (0.40)
	合計	千t	1.56	1.49	1.38★ (1.55)

水^{*3}

項目	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
淡水取水量 ^{*14}	日本	百万t	-	-	51.5
	海外	百万t	-	-	10.0 (10.4)
	合計	百万t	66.5	66.1	61.5★ (61.9)
淡水取水量売上高原単位 ^{*15}	日本・海外	千t/億円	6.53	6.40	7.3★ (6.2)
排水量	日本	百万t	-	-	46.0
	海外	百万t	-	-	9.0 (9.4)
	合計	百万t	60.2	59.2	55.0★ (55.4)
COD負荷量 ^{*16}	日本	t	-	-	80
	海外	t	-	-	240
	合計	t	295 ^{*11}	304 ^{*11}	320★
BOD負荷量 ^{*16}	日本	t	-	-	34
	海外	t	-	-	3
	合計	t	80	64	37★

化学物質^{*3}

項目	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
有害化学物質排出量 ^{*17}	日本・海外	t	780	656	435★ (609)
有害化学物質排出量売上高原単位 ^{*15}	日本・海外	kg/億円	76.6	63.5	51.7★ (60.6)
化学物質取扱量 ^{*18}	日本・海外	千t	322	322	312★ (319)
化学物質排出量 ^{*19}	日本・海外	千t	1.66	1.59	1.49★ (1.67)

廃棄物^{*3}

項目	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
総廃棄物排出量	日本・海外	千t	84.9	79.1	66.2★ (87.6)
埋立廃棄物量 ^{*20}	日本・海外	千t	20.3	20.6	2.3★ (18.4)
埋立廃棄物量売上高原単位 ^{*15}	日本・海外	t/億円	2.00	2.00	0.27★ (1.83)

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

*2 温室効果ガス排出量の定量化に関しては、活動量データの測定及び排出係数と地球温暖化係数に関する科学的不確実性が存在

*3 北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT-NA）は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外。また、TAT-NAが集計に含まれる場合の2024年度参考値の算定が困難な指標については記載対象外

*4 当社製品使用によるサプライチェーン川下でのCO₂削減効果を貢献量として算出したもの

*5 CO₂総排出量は、スコープ1、スコープ2および、スコープ3のうちカテゴリーC1（購入した製品・サービス）、C2（資本財）、C3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動）、C4（輸送、配送（上流））、C5（事業から出る廃棄物）、C6（出張）及びC7（雇用者の通勤）を対象に算出

*6 CO₂排出量は、GHGプロトコルを参考に算定。他社に販売したエネルギー量に相当するCO₂排出量は控除していない。燃料の排出係数は地球温暖化対策推進法に基づく係数を使用。電力の排出係数は、国内は電力会社別の基礎排出係数、海外は原則電力会社固有の係数を使用しているが、電力会社固有の係数を把握できない場合、国際エネルギー機関（IEA）公表の最新年の国別排出係数を適用。TAT-NAは非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。GHGプロトコルを参考に、基準年度まで遡ってTAT-NAを除外して再計算を実施。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外。また、TAT-NAが集計に含まれる場合の2024年度参考値の算定が困難な指標については記載対象外

*7 CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む

*8 スコープ3の排出量は、カテゴリーC1（購入した製品・サービス）、C2（資本財）、C3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動）、C4（輸送、配送（上流））、C5（事業から出る廃棄物）、C6（出張）及びC7（雇用者の通勤）を対象に算出

*9 スコープ3排出量のうち、カテゴリー1（購入した製品・サービス）を対象。ただし、繊維・製品事業にて販売目的で購入した商品に関するカテゴリー1の排出量は除く。購入した製品・サービスの購入重量または購入金額に、重量または金額単位の排出原単位を乗じて算定。金額単位の排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）（2024年3月）」（排出原単位DB V3.4）の原単位データを採用。重量当たりの排出原単位は、Ecoinvent Database（Ecoinvent Associationが運営）またはLCA for Experts（GaBi）Database（Sphera社が運営）の原単位データを採用。TAT-NAは非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。GHGプロトコルを参考に、基準年度まで遡ってTAT-NAを除外して再計算を実施。なお、TAT-NAが集計に含まれる場合の2024年度の排出量は算定が困難なため記載対象外

*10 物流分野におけるCO₂排出量は、改正省エネ法を参考に算定。集計範囲は以下の通り
帝人（株）、帝人フロンティア（株）、帝人ファーマ（株）、帝人コードレ（株） ※帝人エンジニアリング（株）は対象外。2024年度は帝人（株）に複合成形事業を追加

*11 2025年10月に修正

*12 「エネルギー」の項目は、過年度の数値もTAT-NAを除外し再計算を実施

*13 エネルギー消費の範囲は、外部の供給源から購入したエネルギーや、自作（自己生成）のエネルギーを含む、すべての供給源からのエネルギーを含む。エネルギー消費量を算定するための外部から購入した電力の単位発熱量は3.6MJ／kWhを利用

*14 淡水取水量は工業用水、地下水、上水道の合計

*15 売上高原単位を算定する際には、連結売上高を分母に適用して算定。なお、2024年度は連結売上高からバウンダリー除外対象会社の売上高を控除した額を分母に適用して算定

*16 河川、海域、湖沼に放流している排水を対象として算出。海域や湖沼へ放流する場合はCODを集計し、河川に放流する場合はBODを集計

*17 化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質のうち、国際連合が定めるGHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）分類における水性環境有害性またはオゾン層への有害性を有する化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量を集計

*18 化学物質取扱量は、化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質を対象として集計

*19 化学物質排出量は、化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計

*20 埋立廃棄物量は直接埋立処分する廃棄物の量を対象に集計

社会

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数（人）	日本 （帝人（株））	9,594 (2,874)	9,634 (2,829)	8,535 (2,781)
	海外	12,890	12,200	11,744
	日本・海外	22,484	21,834	20,279

* 各年度3月31日時点の就業人員を対象

労働力^{*1*2}

項目	集計範囲		2022年度	2023年度	2024年度
正社員数（人）	日本	男性	7,864	7,394	6,573★
		女性	2,604	2,405	2,201★
		合計	10,468	9,799	8,774★
	海外	男性	7,916	7,974	5,282★ (7,900)
		女性	4,787	3,866	2,460★ (3,842)
		合計	12,703	11,840	7,742★ (11,742)
	日本・海外	男性	15,780	15,368	11,855★ (14,473)
		女性	7,391	6,271	4,661★ (6,043)
		合計	23,171	21,639	16,516★ (20,516)
正社員のうち管理職 ^{*3} （人）	日本	男性	2,700	2,659	2,272★
		女性	193	208	198★
		合計	2,893	2,867	2,470★
	海外	男性	857	853	570★ (737)
		女性	356	301	232★ (277)
		合計	1,213	1,154	802★ (1,014)
	日本・海外	男性	3,557	3,512	2,842★ (3,009)
		女性	549	509	430★ (475)
		合計	4,106	4,021	3,272★ (3,484)
臨時社員数（人）	日本	男性	774	656	469★
		女性	860	756	680★
		合計	1,634	1,412	1,149★

*1 各年度3月31日時点の在籍者を対象。帝人および社員を直接雇用する国内グループ会社/海外グループ企業のうち主要なグループ会社（2022年度までは一部持分法適用会社の人数を含めていたが、2023年度からは帝人（株） およびその連結子会社のみを集計対象）

*2 北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT-NA）は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外

*3 管理職は、課長相当以上の役職を対象

給料・報酬

項目	集計範囲		2022年度	2023年度	2024年度
平均年間給与 ^{*1} （千円）	帝人（株）	就業人員	7,439	7,690	8,139
男女賃金差異 ^{*2 *3} （％）	帝人（株）	正社員 ^{*4}	79.2	81.2	81.2★
	帝人（株）	パート・ 有期社員 ^{*5}	58.6	58.0	59.9★
	帝人（株）	全労働者	76.4	77.9	78.2★

*1 平均年間給与とは、賞与及び基準外賃金を含む

*2 賃金：基本給、賞与、時間外労働手当のほか各種手当（通勤手当は除く）の合計額（退職手当は除く）。海外出向者は出向先が実質的な賃金を負担しているため集計から除外。
男女賃金差異を生じさせている主要な原因は、男女の職掌構成差、男女の育児休業・育児短時間勤務取得状況の差、時間外勤務手当等支給されている手当額の差異によるもの

*3 バウンダリーの変更に伴い、過年度数値を再計算をしている

*4 全労働者は正社員及びパート・有期社員からなっている

*5 パート・有期社員：パートタイマー、嘱託等（派遣社員は除く）

採用・異動・退職^{*1}

項目	集計範囲		2022年度	2023年度	2024年度
採用者数 ^{*2} （人）	日本	男性	222	196	222★
		女性	145	94	77★
		合計	367	290	299★
	海外	男性	2,718	2,997	762 (2,097)
		女性	1,850	1,517	293 (1,073)
		合計	4,568	4,514	1,055★ (3,170)
	日本・海外	男性	2,940	3,193	984 (2,319)
		女性	1,995	1,611	370 (1,150)
		合計	4,935	4,804	1,354★ (3,469)
	採用者のうち新卒採用 ^{*2} （人）	日本	男性	93	81
女性			52	40	32
合計			145	121	106
採用における中途採用者比率 ^{*3} （%）	帝人（株）・帝人ファーマ（株）		45.5	40.9	59.8★
管理職におけるキャリア入社者の比率 ^{*3} （%）	帝人（株）・帝人ファーマ（株）		-	38.1	40.1★

退職者数 ^{*2} （人）	日本	男性	320	356	393
		女性	130	95	65
		合計	450	451	458★
	海外	男性	2,515	2,795	703 (2,247)
		女性	1,668	1,437	244 (1,184)
		合計	4,183	4,232	947★ (3,431)
	日本・海外	男性	2,835	3,151	1,096 (2,640)
		女性	1,798	1,532	309 (1,249)
		合計	4,633	4,683	1,405★ (3,889)
離職率（%）	帝人（株）・帝人ファーマ（株）		2.5	4.6	6.4
自己都合離職率（%）	帝人（株）・帝人ファーマ（株）		2.1	2.5	1.7

^{*1} 北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT-NA）は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外

^{*2} 帝人および社員を直接雇用する国内グループ会社/海外グループ企業のうち主要なグループ会社。2022年度までは一部持分法適用会社の人数を含めていたが、2023年度からは帝人（株） およびその連結子会社のみを集計対象

^{*3} 2024年度より保証対象指標としている

ダイバーシティ^{*1}

項目	集計範囲		2022年度	2023年度	2024年度
平均年齢（歳）	日本	男性	44.7	45.6	45.7
		女性	42.3	43.2	44.1
		合計	44.1	45.0	45.3
	海外	男性	41.5	42.0	42.7
		女性	40.0	41.2	41.4
		合計	41.0	41.8	42.3
	日本・海外	男性	43.1	43.8	44.4
		女性	40.8	42.0	42.7
		合計	42.4	43.2	43.9
障がい者雇用率（%）	帝人（株）・帝人ファーマ（株） 帝人ヘルスケア（株）・帝人ソレイユ（株）		－	2.62	2.86
障がい者雇用者数 ^{*2} （人）	日本 ^{*3}		276	285	277
法定雇用率未達成グループ会社数（社）	日本 ^{*3}		16	10	7
帝人株式会社における女性役員数 ^{*4} （人）	帝人（株）		5	3	5
帝人株式会社における非日本人役員数 ^{*4} （人）	帝人（株）		3	2	2

^{*1} 各年度3月31日時点のデータ

^{*2} 障がい者雇用者数は、在籍障がい者数（頭数）ではなく、障害者雇用率制度上の障がい者雇用率の算出基礎となる、障害状況及び労働時間を考慮して計算された障がい者数。各年度の3月31日の雇用状況に基づき算出

^{*3} 法令に基づく雇用義務を有する会社が集計対象。2022年度までは一部持分法適用会社の人数を含めていたが、2023年度からは帝人（株） およびその連結子会社のみを集計対象

^{*4} 取締役、監査役（2025年6月以降は監査等委員である取締役）、グループ執行役員

女性活躍

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
女性社員比率 ^{*1*2} (%)	日本	24.9	24.5	25.1★
	海外	37.7	32.7	31.8★ (32.7)
	日本・海外	31.9	29.0	28.2★ (29.5)
女性管理職比率 ^{*1*2} (%)	日本	6.7	7.3	8.0★
	海外	29.3	26.1	28.9★ (27.3)
	日本・海外	13.4	12.7	13.1★ (13.6)
女性役員比率 ^{*1*2} (%)	日本・海外	12.0	12.0	20.0 (20.0)
女性管理職（課長相当以上）の数 ^{*3*4} (人)	帝人（株）・帝人ファーマ（株）	137	149	149★
女性管理職（課長相当以上）比率 ^{*3*4*5} (%)	帝人（株）・帝人ファーマ（株）	6.8	7.4	8.0★
新卒総合職における女性採用者数 ^{*4} (人)	帝人（株）・帝人ファーマ（株）	14	12	10
新卒総合職における女性採用者割合 ^{*4} (%)	帝人（株）・帝人ファーマ（株）	28.6	31.6	28.6

*1 北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT-NA）は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外

*2 各年度3月31日時点の在籍者（帝人（株）およびその連結子会社以外の会社への出向者を含み、外部からの受入出向者を含まない）。2022年度までは一部持分法適用会社の人数を含めていたが、2023年度からは帝人（株）およびその連結子会社のみを集計対象。管理職は、課長相当以上の役職を対象

*3 各年度3月31日時点のデータ

*4 バウンダリーの変更に伴い、過年度数値を再計算をしている

*5 女性管理職比率：管理職数全体に占める女性管理職の割合

育児・介護

項目	集計範囲		2022年度	2023年度	2024年度
男性の育児休業取得率 ^{*1*2} (%)	帝人（株）・帝人ファーマ（株）		89.1	84.6	67.9★
育児休業取得者数（人）	日本 ^{*3}	男性	124	120	79★
		女性	174	154	110★
		合計	298	274	189★
介護休業取得者数（人）	日本 ^{*3}	男性	2	2	1★
		女性	4	6	6★
		合計	6	8	7★
介護短時間勤務制度利用者数 ^{*2} (人)	帝人（株）・帝人ファーマ（株）		3	4	3

*1 男性育児休業の取得率は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第71条の4第1号に定める方法により算出

*2 バウンダリーの変更に伴い、過年度数値を再計算をしている

*3 帝人および社員を直接雇用する国内グループ会社/海外グループ企業のうち主要なグループ会社。2022年度までは一部持分法適用会社の人数を含めていたが、2023年度からは帝人（株）およびその連結子会社のみを集計対象

働き方

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
月間平均時間外労働時間 ^{*1*} 2（時間）	帝人（株）・帝人ファーマ（株）	13.0	13.3	13.2★
年次有給休暇取得率 ^{*2} （％）	帝人（株）・帝人ファーマ（株）	77	75	76
ボランティア休職制度利用者数（人）	帝人（株）・帝人ファーマ（株）	24	38	48
「Hello-Again」制度による再雇用者数（人）	帝人（株）・帝人ファーマ（株）	15	16	16
退職者再雇用制度利用者数（定年後継続雇用制度） ^{*3} （人）	日本	54	35	22

*1 非管理職（総合職・一般職）を対象

*2 バウンダリーの変更に伴い、過年度数値を再計算をしている

*3 各年度において新たに再雇用制度を利用した人数

組織風土

項目	集計範囲		2022年度	2023年度	2024年度
社員エンゲージメントスコア	日本・海外		64	62	64
社員エンゲージメント 回答率（％）	日本・海外		68	71	76
新卒入社者3年目定着率（％）	帝人（株）・帝人ファーマ（株）		－	92.2	91.7
平均勤続年数 ^{*1} （年）	日本	男性	17.6	18.4	18.7
		女性	14.7	15.6	16.5
		合計	16.9	17.7	18
	海外	男性	10.0	9.3	12.2
		女性	9.6	8.1	11.1
		合計	9.9	8.9	11.9
	日本・海外	男性	13.8	13.7	15.8
		女性	11.4	11.0	13.6
		合計	13.1	12.9	15.2

*1 帝人および社員を直接雇用する国内グループ会社/海外グループ企業のうち主要なグループ会社。2022年度までは一部持分法適用会社の人数を含めていたが、2023年度からは帝人（株） およびその連結子会社のみを集計対象

保安防災・労働安全活動^{*1*2}

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
重大事故発生件数（爆発・火災事故） ^{*3*4}	日本・海外	1	0	0
重大事故発生件数（漏えい・流出・その他） ^{*3*4}	日本・海外	0	0	0
防災診断実施件数	日本・海外	2	0	4 (4)
ミニ防災診断実施件数	日本・海外	20	18	14 (14)
プロセスセーフティマネジメント（PSM）件数	日本・海外	1	0	2 (2)
休業災害度数率 ^{*5} （%）	日本・海外	0.43	0.44	0.54★ (0.50)
全労働災害度数率 ^{*6} （%）	日本・海外	1.35	1.09	0.97★ (1.03)
Tier 1プロセスセーフティイベント（PSE）件数 ^{*7}	日本・海外	0.07	0.07	0.02 (0.04)
労働災害死亡者数（グループ社員）	日本・海外	0	0	0★
労働災害死亡者数（請負社員）	日本・海外	0	0	0★

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

*2 北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT-NA）は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外

*3 重大事故とは、爆発事故や火災事故、危険物や有害物質の漏えい及び流出等を伴う事故であって、人的被害（休業災害）が発生した事故、地域社会に影響を与えた事故または社外の本格的支援を伴う事故を示す

*4 重大事故発生件数は、1月～12月で算出

*5 休業災害度数率は、100万労働時間当たりの休業災害者数を示す（1月～12月で算出）

*6 全労働災害度数率は、100万労働時間当たりの従業員休業と従業員不休業の全災害者数を示す（1月～12月で算出）。従業員は、社員、嘱託、パート、派遣社員を含む

*7 Tier 1プロセスセーフティイベント（PSE）件数は、100万労働時間当たりのプロセスセーフティイベント数を示す（1月～12月で算出）

ESH会計^{*1}

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
環境保全に関わる投資額（億円）	日本・海外	12	13	17
安全・防災、健康に関わる投資額（億円）	日本・海外	18	24	25
環境保全に関わる費用額（億円）	日本・海外	66	84	89
安全・防災、健康に関わる費用額（億円）	日本・海外	22	23	29

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

サプライチェーンのサステナビリティ

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
取引先格付け（A～C：取引に問題なし）企業数比率（%）	日本・海外	92	89	84
オフィス用品におけるグリーン購入割合（%）	日本	55	51	51

社会貢献

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
社会貢献活動支出実績の総額（億円）	日本・海外	3.9	3.9	2.9

ESGデータ

ガバナンス

規律違反^{*1}

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
汚職・不正又は贈収賄（件）	日本・海外	0	2	5
差別又はハラスメント（件）	日本・海外	4	3	5
顧客情報の侵害・漏えい（件）	日本・海外	0	0	0
利益相反（件）	日本・海外	0	0	0
マネーロンダリングまたはインサイダー取引（件）	日本・海外	0	0	0
その他（件）	日本・海外	13	26	7
合計（件）	日本・海外	17	31	17

*1 内部通報や職制報告案件のうち、調査の結果、規範に違反した事実が認められ、適正な措置がとられた件数

内部通報件数

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
人間関係（件）	日本・海外	45	21	26
ハラスメント（件）	日本・海外	37	44	76
法令等の違反（件）	日本・海外	5	15	9
法令以外のルール違反（件）	日本・海外	21	20	25
処遇への不満（件）	日本・海外	13	18	25
倫理違反（件）	日本・海外	3	1	0
その他（件）	日本・海外	10	27	23
合計（件）	日本・海外	134	146	184

従業員意識調査アンケート結果

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度
企業倫理意識度（％）	日本・海外	78	76	78
回答率（％）	日本・海外	59	75 ^{*1}	72

*1 2025年10月に修正

ESHデータの報告対象範囲

帝人グループのESH（環境、安全・防災、健康）データの報告範囲は、帝人株式会社および以下の連結子会社および持分法適用会社となっています。

アラミド	海外	Teijin Aramid
		Teijin Corporation (Thailand)
複合成形材料	海外	Teijin Automotive Technologies
炭素繊維	海外	Teijin Carbon Europe
		Teijin Carbon America
		Teijin Carbon Vietnam
		Renegade Materials
樹脂	国内	広島プラスチック
		錦海化学
		テイヨー
	海外	帝人化成複合塑料（上海）
		Teijin Polycarbonate China
繊維・製品	国内	帝人フロンティア
		帝人フロンティアニッティング
		フロンティアテックス
		帝京レース
		帝人フロンティア DG
		ユニセル
		帝人コードレ

		帝人テディ
		帝人フロンティアアパレル工業
		関西資材
		帝人物流
	海外	南通帝人
		Thai Namsiri Intertex
		Teijin Polyester (Thailand)
		Teijin (Thailand)
		Teijin Cord (Thailand)
		帝人自動車用布加工（南通）
		日岩帝人自動車安全用布（南通）
		Teijin Frontier Shonai
		Teijin FRA Tire Cord (Thailand)
		J.H. Ziegler
ヘルスケア	国内	帝人ファーマ
		帝人ヘルスケア
コーポレート新事業	国内	帝人ナカシマメディカル
		帝人メディカルテクノロジー
		ジャパン・ティッシュエンジニアリング
		帝人目黒研究所
		帝人リジェネット
	海外	Teijin Lielsort Korea
個別管理会社	国内	帝人興産
		帝人エコサイエンス

	帝人エンジニアリング
	東邦化工建設
	東邦機械工業

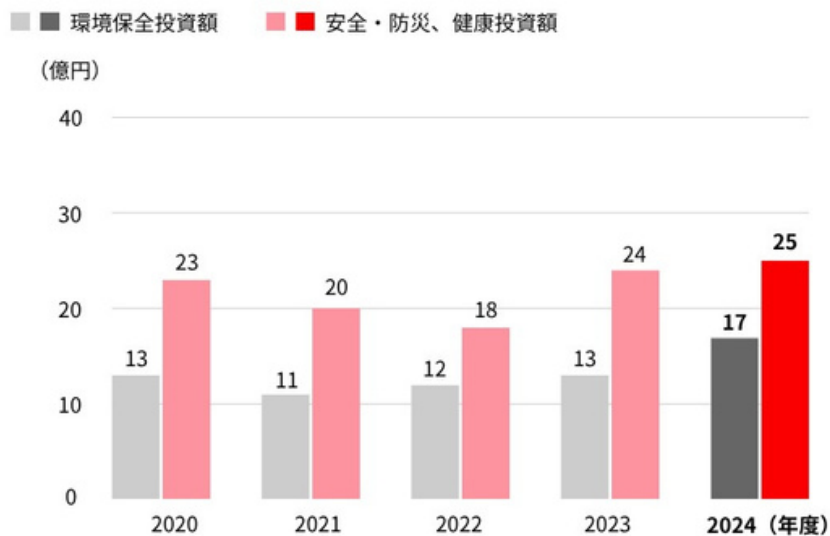
- 社名は2025年3月31日現在のもの
- 社名の（株）、Limited、Co.,Ltd.、Ltd.、Inc.、GmbH、Corporation、B.V.、有限公司は省略

ESH会計

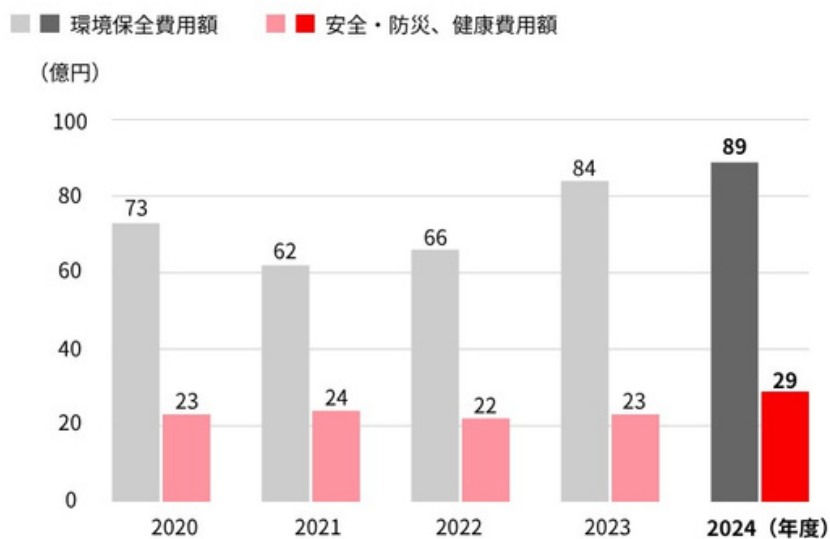
帝人グループでは、国内外のグループ会社のESHに関わる投資、費用、効果を算定しています。環境に関わる投資と費用、効果は、環境省が発行している「環境会計ガイドライン」の集計項目を参考に、環境保全や省エネルギー、省資源・リサイクルなどに関わる内容を集計するとともに、環境保全に加えて安全・防災、健康に関わる投資額、費用額も算定しています。

* 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

環境保全、安全・防災、健康に関わる投資額の推移



環境保全、安全・防災、健康に関わる費用額の推移



2024年度 帝人グループ 環境保全、安全・防災、健康コストの内訳

環境保全

(単位：億円)

項目			主な取り組みの内容	投資額	費用額	金額効果 [*]	物量効果
環境保全	事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害（大気・水質、土壌・地下水汚染、騒音、悪臭など）の防止、化学物質の環境排出量削減対策など	8.3	23.3	0.0	・ 化学物質の環境排出量削減 ・ SOx排出量、COD負荷量の削減
		地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネルギー対策など	4.4	6.1	0.9	・ 温室効果ガス排出量の削減
		資源循環コスト	リサイクル推進など廃棄物の有効活用対策、溶剤回収対策など	0.1	18.1	4.0	・ 非有効活用廃棄物の削減 ・ VOC排出量の削減
	製品サービスコスト		使用済製品のリサイクル推進に必要な対策など	0.0	1.1	0.8	-
	管理活動コスト		環境マネジメントシステムの構築・維持、管理スタッフコストなど	-	5.0	-	-
	研究・開発コスト		環境負荷改善に関する技術・製品の研究・開発	4.1	26.9	-	-
	社会活動コスト		情報提供のための展示会開催、SOx賦課金、環境関連協会費など	-	3.3	-	-
	環境損傷対応コスト		過去の汚染（土壌・地下水など）に関する調査・対策に必要な費用など	-	4.9	-	・ 土壌・地下水汚染調査、浄化
			計	16.8	88.8	5.8	

安全・防災、健康

(単位：億円)

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	物量効果
労働安全対策コスト	労働安全確保のための対策	12.2	5.3	・ 労働災害の発生抑制
作業環境対策コスト	換気、照明、環境測定など作業環境の維持・改善対策	5.0	2.0	-
健康対策コスト	健康診断など健康の維持・増進対策	0.6	3.5	-
防災対策コスト	建物の耐震調査、防火システムの維持・向上などの対策	7.4	8.4	-
管理活動コスト	労働安全マネジメントシステムの構築・維持、スタッフコスト、安全損失コストなど	-	9.3	-

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	物量効果
計		25.3	28.5	-

* 金額効果：実質的に効果のあったもののみ計上